

The background features a large, abstract graphic composed of several overlapping, semi-transparent blue circles and arcs. The circles are centered in the lower-left to middle area, creating a sense of depth and movement. The arcs are scattered across the page, some intersecting the circles. The overall color palette is various shades of blue, from light sky blue to a deep, vibrant blue.

TAMRON®

産業の眼を創造貢献するタムロン

第62期 中間報告書

2008年1月1日～2008年6月30日



株主の皆様へ

- セグメント別事業の概況 1・2
- 上半期トピックス一覧 3・4
- フォーカス! 5・6
- 中間連結財務諸表 7・8
- 中間個別財務諸表 9・10
- CSR活動報告 11
- 会社概要 12
- 最新情報 13・14
- 裏表紙



代表取締役社長 小野 守男

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、当社第62期中間期(2008年1月1日から2008年6月30日まで)の営業概況についてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、米国経済が、サブプライムローン問題の影響による住宅投資の不振から個人消費が伸び悩んだこと等により減速傾向となったほか、欧州経済も金融不安の広がりやユーロ高の影響により輸出が減速基調になる等、停滞感が見られました。中国経済は欧米の景気減速の影響により輸出減少等があったものの、依然高い成長率を維持しており、底堅く推移いたしました。一方わが国経済は、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円高による企業収益の悪化が見られ、物価上昇に伴う実質所得の押し下げによる内需低迷等が懸念されるなど先行き不透明感が強まりました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルスチルカメラはコンパクトタイプ、一眼レフタイプともに順調に拡大しており、前年同期比2桁成長となりました。このような環境のもと、当社グループの経営成績は、写真関連事業、特機その他事業は増収となりましたが、前年同期に比べ、為替レートが円高ドル安で推移した影響もあり、レンズ関連事業が大幅な減収となったことで、売上高303億21百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益34億24百万円(前年同期比24.4%減)、経常利益34億70百万円(前年同期比13.6%減)、中間純利益22億80百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

通期見通しについて

下期の国内外の経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や、原油価格をはじめとする資源価格の高騰および為替相場の動向等の不安材料を抱えているため、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプを中心に引き続き拡大が期待されております。当社の通期の業績見通しは、当中間期の業績が概ね予定通りに推移したこと、および下期に予定されているデジタル一眼レフカメラ用交換レンズの新製品投入効果等により、ほぼ予定通りに推移するものと予想されることから、2008年2月6日発表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

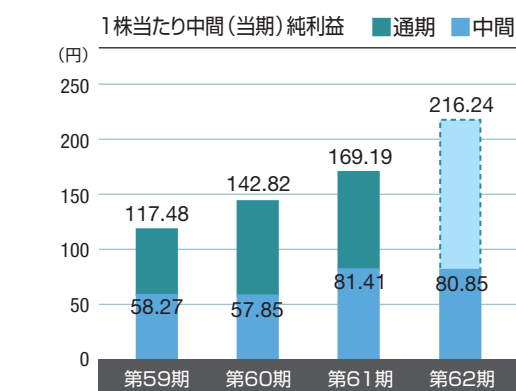
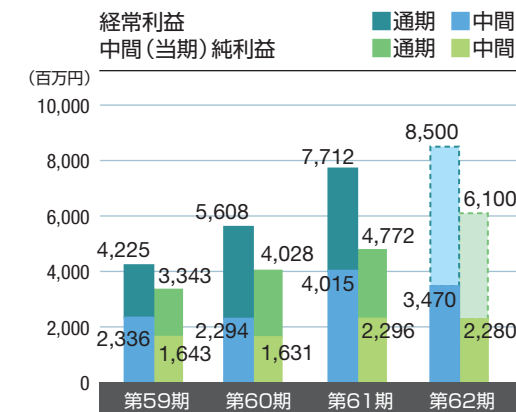
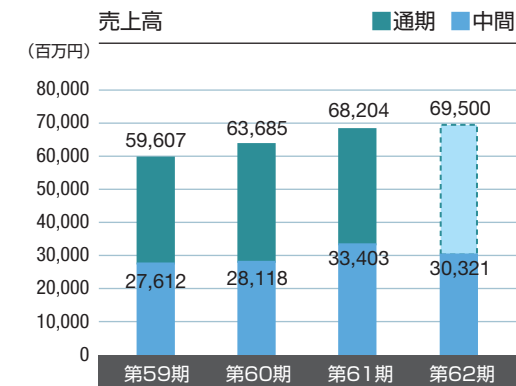
なお、当中間期の配当金につきましては、期初の予定通り1株につき25円といたしました。また期末配当金は1株につき25円を予定しております。

その他、状況に応じ資本効率の向上、機動的な資本施策の実現を目的とした自己株式の取得による株主の皆様への還元も行っております。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※本見通しにおいては、為替レート1米ドル=105円、1ユーロ=163円を前提としております。

2008年9月



※2005年8月19日付けで行った1:2の株式分割による調整を反映

写真関連事業

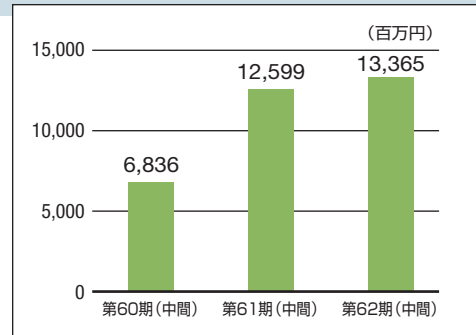
写真関連事業では、自社ブランド製品は、4月に大口径望遠ズームの新製品SP AF70-200mmF/2.8 Di LD[IF]MACRO (Model A001)を発売し、またニコン用レンズのAFモーター内蔵への対応にも注力いたしました。しかしながら、新製品の発売時期の遅れ等により、自社ブランド製品は伸び悩みました。一方、OEM関連は好調に推移し、写真関連事業全体では増収となりました。利益面については、利益率の高い自社ブランド製品の売上比率が低下したことにより減益となりました。



Model A 20N II

このような結果、写真関連事業の売上高は133億65百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は20億74百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

写真関連事業売上高



デジタル一眼レフカメラ用交換レンズ

レンズ関連事業

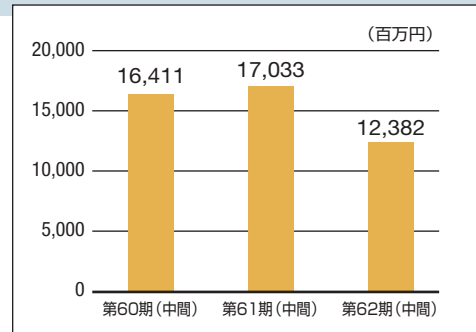
レンズ関連事業では、デジタルカメラ用レンズは中高級機向けレンズユニットの大幅な減少、新機種切り替えの端境期の影響や、円高ドル安の影響により、大幅な減収となりました。デジタルビデオ用レンズは標準画質タイプの伸び悩み、携帯電話用レンズユニットは製品の発売時期の遅れにより減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は123億82百万円(前年同期比27.3%減)、営業利益は16億92百万円(前年同期比24.3%減)となりました。



携帯電話用レンズユニット

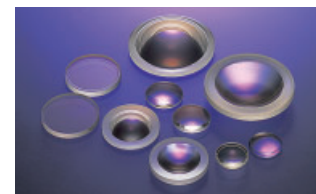
レンズ関連事業売上高



デジタルカメラ用レンズ・ビデオカメラ用レンズ

特機その他事業

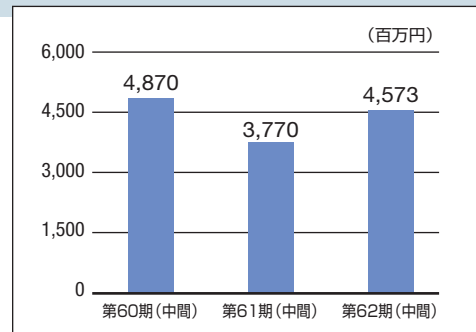
特機その他事業では、セキュリティ需要の高まりを背景に、これまで市場に投入してきたミニドーム用ズームレンズ製品等の既存製品が好調に推移いたしました。また5月にミニドームカメラに最適な1/3型 高倍率ビルトインバリアフォーカルレンズ 2.8-10.5mm F1.2 (Model DF004)、世界最高クラスの光学12倍ズームレンズを搭載したミニドームカメラ (Model DCV12NR4)を発売するなど積極的に新製品を投入いたしました。



非球面レンズ・光学デバイス部品・光学薄膜

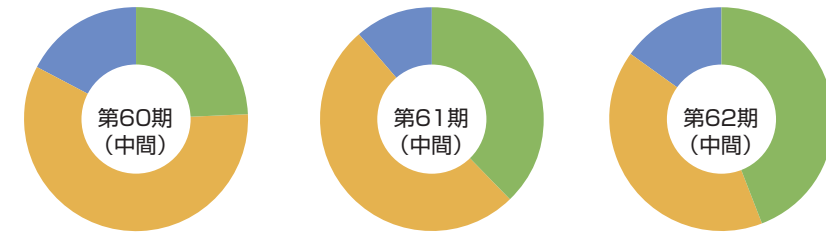
このような結果、特機その他事業の売上高は45億73百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は6億74百万円(前年同期比125.9%増)となりました。

特機その他事業売上高



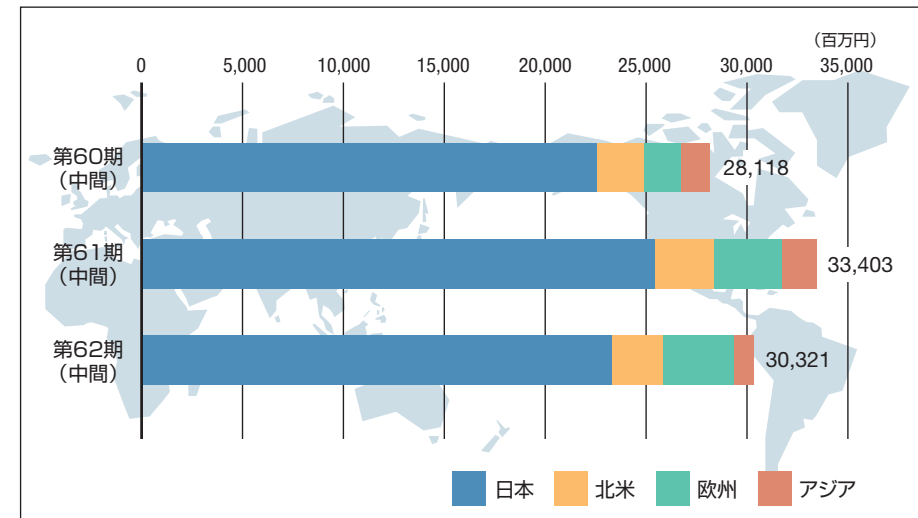
工業用単焦点レンズ

連結売上構成比較



	第60期(中間)	第61期(中間)	第62期(中間)
連結売上高	28,118百万円	33,403百万円	30,321百万円
写真関連	24.3%	37.7%	44.1%
レンズ関連	58.4%	51.0%	40.8%
特機その他	17.3%	11.3%	15.1%

所在地別売上高



2008年 **1** January **2** February **3** March **4** April **5** May **6** June

製品

PRODUCTS

一眼レフ

- SP AF10-24mm F/3.5-4.5 Di II (Model ABO01) 開発発表



PRODUCTS

一眼レフ

- AF70-300mm F/4-5.6 Di (Model A17NII・ニコン用) 発売



PRODUCTS

一眼レフ

- SP AF17-50mm F/2.8 XR Di II (Model A16NII・ニコン用) 発売
- SP AF17-50mm F/2.8 XR Di II (Model A16・ペンタックス用) 発売
- AF18-200mm F/3.5-6.3 XR Di II (Model A14NII・ニコン用) 発売

CCTV

- メガピクセル対応 1/2型 パリフォーカルレンズ 4-12mm F/1.4 Cマウント (Model M12VM412/M12VG412) 開発発表
- メガピクセル対応 1/3型 18倍ビルトインズームレンズ 4.7-84.6mm F/1.6 (Model DF003) 開発発表
- 1/3型 高倍率ビルトインパリフォーカルレンズ 2.8-10.5mm F/1.2 (Model DF004) 開発発表
- 1/3型 超広角ビルトインパリフォーカルレンズ 2.4-6mm F/1.2 (Model DF006) 開発発表

PRODUCTS

一眼レフ

- SP AF70-200mm F/2.8 Di (Model A001・キヤノン用) 発売



詳しくはP.7をご覧ください!

PRODUCTS

一眼レフ

- SP AF28-75mm F/2.8 XR Di (Model A09N II・ニコン用) 発売
- AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC (Model A20N II・ニコン用) 発売 詳しくはP.8をご覧ください!
- SP AF70-200mm F/2.8 Di (Model A001N II・ニコン用) 発売

CCTV

- 1/3型 高倍率ビルトインパリフォーカルレンズ 2.8-10.5mm F/1.2 (Model DF004) 発売
- 12倍 高倍率ズームレンズ搭載 ミニドームカメラ (Model DCV12NR4) 発売




展示会・イベント

EXHIBITION & EVENT

- 「PMA 2008 International Convention and Trade Show」出展(米国) (1/31~2/2)



EXHIBITION & EVENT

- 「彩の国ビジネスアリーナ 2008」出展 (2/14~2/15)

EXHIBITION & EVENT

- 「セキュリティショー2008」出展(3/4~3/7)
- 「PIE2008」出展 (3/19~3/22)



EXHIBITION & EVENT

- 「ISC West 2008」出展 (米国) (4/2~4/4)
- 「SecuTech Expo 2008」出展(台湾) (4/16~4/18)

EXHIBITION & EVENT

- 「IFSEC 2008」出展(英国) (5/12~5/25)
- 「第8回上海セキュリティ製品国際博覧会」出展(中国) (5/22~5/25)

EXHIBITION & EVENT

- 「'08画像センシング展」出展 (6/11~6/13)

その他

OTHERS

- 「タムロン鉄道風景コンテスト」開催 (応募期間: 3/19~8/15)



OTHERS

- CSR活動「出前授業」実施(5/15、6/12)
- 四川大地震義援金拠出

詳しくはP.12をご覧ください!

製品情報

SP AF70-200mm F/2.8 Di LD [IF] MACRO



超軽量、大口径望遠ズームレンズ
望遠から本格的マクロ撮影まで
シーンに合わせて多彩に描写。

明るく多彩に表現 望遠からマクロまで フレアが少ない

背景を大胆にぼかして、被写体を浮き立たせる
立体的な表現がF/2.8の望遠ズームで可能に!

1 シャープなピント
高解像と高コントラストによる切れ味のいいピントで被写体を表現。

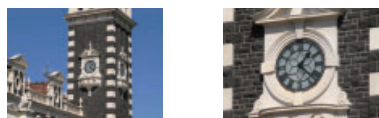
2 大胆な背景ボケ
遠くの背景を大胆にぼかし、被写体を立体的に浮き立たせる。

3 やわらかなボケ
被写体近くの前景はやわらかなボケ味。

高級硝材のLDレンズを贅沢に3枚使用することにより、ゆがみや色収差を徹底的に低減し、ズーム全域にわたって高解像、高コントラスト、平面性に優れた像面を実現しました。背景をぼかして被写体を立体的に浮き立たせたり、スポーツシーンで一瞬をとらえて撮影するなど、多彩な場面に合わせ卓越した表現ができます。

また、このクラスのレンズとして初めてズーム全域で最短撮影距離0.95mを達成。最大撮影倍率も1:3.1(200mm時、撮影距離0.95m)を実現し、花や昆虫、小物などを撮る本格的なマクロ撮影も可能となっています。さらに、レンズ面の反射を徹底的に抑えるマルチコートや、インターナル・サーフェス・コーティング(レンズ張り合わせ面へのコーティング)を徹底的に採用することで、ズームレンズに発生しやすいフレアやゴーストを防止し、よりクリアな像面を実現しました。

70-200mmの画角変化



70mm 200mm
(35mm判フィルム用一眼レフカメラの場合)

画角とはカメラが写し出せる被写体の範囲のことで、レンズの焦点距離により異なります。ふつうは撮影意図や被写体に合わせてレンズを換えて撮影しますが、このレンズは1本で70-200mmまで画角変化を楽しむことができるうえ、フィルムカメラ、デジタルカメラのどちらでも使用可能です。

史上初
3年連続
受賞

AF28-300mm F/3.5-6.3 XR Di VC LD Aspherical [IF] MACRO (Model A20)

EISAフォト アワード

『ヨーロッパ・コンシューマー・
レンズ・オブ・ザ・イヤー 2008-2009』を受賞



手ブレなしで
超望遠域を
シャープに明るく撮影!



高い技術開発力を発揮

今回受賞した2007年10月発売の「コンパクトな手ブレ補正機構搭載の高倍率ズームレンズ」は、超望遠域である465mm^{*1}相当の画角が撮影可能^{*2}であることに加え、タムロン独自の手ブレ補正機構「VC」が驚くほど安定したファインダー画像で超望遠域の撮影を可能としています。

主な受賞理由には、この手ブレ補正機構が通常よりも遅いシャッタースピードでの撮影を可能とし、300mmで1/60秒の手持ち撮影でも完璧にシャープな画像でスポーツや自然を撮影する際の理想的なレンズであることと、第一印象よりもF値の明るいレンズの様な動きでストロボを使う必要性が少なく、様々なシチュエーションでより自然なイメージが引き出せることが挙げられました。

^{*1} 当社換算値=1.55倍
^{*2} APS-Cサイズ相当のデジタル一眼レフカメラに装着した場合

なお、当社レンズの同賞受賞は、今年度をはじめ、昨年度の『AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II LD Aspherical [IF] MACRO (Model A18)』、そして一昨年度の『SP AF 17-50mm F/2.8 XR Di II LD Aspherical [IF] (Model A16)』と3年連続となります。

『EISAアワード』賞とは

欧州の主要20ヶ国、約50の著名な写真・映像・音響・モバイルエレクトロニクス関係専門誌の編集長と技術主幹で構成されるEISA (EUROPEAN IMAGING AND SOUND ASSOCIATION) が、年間で最優秀と認める写真、オーディオ、ビデオの分野別製品に対して授ける賞です。

■中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	2008年6月30日 現在	2007年6月30日 現在	2007年12月31日 現在
〔資産の部〕			
1▶ 流動資産	33,132,019	35,148,815	32,925,193
2▶ 固定資産	20,483,579	17,388,436	19,226,100
資産合計	53,615,598	52,537,251	52,151,293
〔負債の部〕			
3▶ 流動負債	14,543,028	15,605,731	14,058,812
4▶ 固定負債	2,749,321	3,366,507	2,831,093
負債合計	17,292,350	18,972,239	16,889,905
〔純資産の部〕			
5▶ 株主資本	36,089,172	32,743,520	34,795,826
評価・換算差額等	234,076	821,491	465,560
純資産合計	36,323,248	33,565,012	35,261,387
負債純資産合計	53,615,598	52,537,251	52,151,293

ポイント

- 現金及び預金が13億61百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が13億49百万円増加したこと及びその他流動資産が増加したこと等により、前期末に比べて2億6百万円増加しました。
- 有形固定資産が8億14百万円増加したこと、投資その他の資産で6億7百万円増加したこと等により、前期末に比べて12億57百万円増加しました。
- 短期借入金が4億81百万円減少しましたが、買掛金が4億25百万円、未払法人税等が2億80百万円増加したこと等により、前期末に比べて4億84百万円増加しました。

■中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	自2008年1月1日 至2008年6月30日	自2007年1月1日 至2007年6月30日	自2007年1月1日 至2007年12月31日
売上高	30,321,830	33,403,559	68,204,841
売上原価	20,841,955	23,084,808	47,353,316
売上総利益	9,479,875	10,318,751	20,851,524
販売費及び一般管理費	6,055,087	5,789,687	12,062,564
営業利益	3,424,788	4,529,063	8,788,960
営業外収益	258,289	178,971	314,058
営業外費用	212,111	692,159	1,390,934
経常利益	3,470,965	4,015,875	7,712,084
特別利益	12,303	12,800	3,793
特別損失	—	—	73,160
税金等調整前中間(当期)純利益	3,483,269	4,028,675	7,642,718
法人税、住民税及び事業税	1,271,629	1,236,514	2,342,728
過年度法人税等	—	637,254	713,790
法人税等還付額	—	—	△64,995
法人税等調整額	△69,012	△141,670	△121,362
中間(当期)純利益	2,280,651	2,296,576	4,772,557

- 長期借入金が減少したこと等により、前期末に比べて81百万円減少しました。
- 利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べて12億93百万円増加しました。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	自2008年1月1日 至2008年6月30日	自2007年1月1日 至2007年6月30日	自2007年1月1日 至2007年12月31日
6▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423,743	2,844,757	6,697,424
7▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060,825	△1,153,655	△4,389,540
8▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,371	△1,905,815	△2,193,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217,311	216,427	△2,909
現金及び現金同等物の増加額	△1,361,764	1,714	111,598
現金及び現金同等物の期首残高	13,520,940	13,409,342	13,409,342
9▶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,159,176	13,411,056	13,520,940

- 現金及び現金同等物の増加額
- 現金及び現金同等物の期首残高
- 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高

ポイント

- 税金等調整前中間純利益34億83百万円、減価償却費17億59百万円等の増加要因が、売上債権の増加額13億21百万円等をカバーしました。
- 有形固定資産の取得による支出が23億51百万円、投資有価証券の取得による支出が5億27百万円となったこと等によるものです。
- 短期借入金の純減額が4億22百万円、配当金の支払額が9億85百万円となったこと等によるものです。
- 前期末に比べて13億61百万円減少しました。

■中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		評価・換算差額等合計
2007年12月31日 残高	6,923,075	7,440,327	20,453,466	△21,042	34,795,826	117,563	347,997	465,560	35,261,387
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△987,306		△987,306				△987,306
中間純利益			2,280,651		2,280,651				2,280,651
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△76,959	△154,524	△231,484	△231,484
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,293,345	—	1,293,345	△76,959	△154,524	△231,484	1,061,861
2008年6月30日 残高	6,923,075	7,440,327	21,746,811	△21,042	36,089,172	40,603	193,472	234,076	36,323,248

■中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	2008年6月30日 現在	2007年6月30日 現在	2007年12月31日 現在
(資産の部)			
流動資産	26,082,195	26,752,200	24,427,944
固定資産	16,518,059	14,364,607	15,588,633
資産合計	42,600,254	41,116,807	40,016,578
(負債の部)			
流動負債	9,343,886	9,992,853	8,144,211
固定負債	2,695,687	3,048,564	2,659,363
負債合計	12,039,573	13,041,418	10,803,574
(純資産の部)			
株主資本	30,520,076	27,906,372	29,095,440
評価・換算差額等	40,603	169,016	117,563
純資産合計	30,560,680	28,075,389	29,213,003
負債純資産合計	42,600,254	41,116,807	40,016,578

■中間損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	当中間期	前中間期	前期
	自2008年1月1日 至2008年6月30日	自2007年1月1日 至2007年6月30日	自2007年1月1日 至2007年12月31日
売上高	27,827,914	30,389,632	62,449,966
売上原価	21,584,825	23,572,638	48,951,428
売上総利益	6,243,089	6,816,993	13,498,537
販売費及び一般管理費	4,645,638	4,459,003	8,977,226
営業利益	1,597,450	2,357,989	4,521,310
営業外収益	1,701,356	369,142	1,288,172
営業外費用	193,456	615,666	1,256,883
経常利益	3,105,350	2,111,465	4,552,599
特別利益	—	12,800	—
特別損失	—	—	73,160
税引前中間(当期)純利益	3,105,350	2,124,265	4,479,439
法人税、住民税及び事業税	725,620	632,173	1,260,466
過年度法人税等	—	637,254	713,790
法人税等調整額	△32,213	△68,195	△30,591
中間(当期)純利益	2,411,942	923,032	2,535,775

■中間株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区分	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2007年12月31日 残高	6,923,075	7,440,327	14,753,079	△21,042	29,095,440	117,563	29,213,003
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△987,306		△987,306		△987,306
中間純利益			2,411,942		2,411,942		2,411,942
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△76,959	△76,959
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1,424,636	—	1,424,636	△76,959	1,347,676
2008年6月30日 残高	6,923,075	7,440,327	16,177,716	△21,042	30,520,076	40,603	30,560,680



1

タムロン、小学校への「出前授業」
巨大シャボン玉を作成

出前授業概要

第 1 回	2008年5月15日
第 2 回	2008年6月12日

プログラム

- ① シャボン玉を手のひらで弾ませる
- ② 手で触れるシャボン玉作り
- ③ 巨大なシャボン玉の中に入る



地域社会とのより一層のコミュニケーションを図るため、当社では地元埼玉県の小学校において理科の出前授業を実施いたしました。

当社社員が先生役となり、通常のシャボン玉液の成分を変えて作った巨大シャボン玉に生徒に入ってもらうなど、参加した生徒にも大変好評で、楽しんで科学の不思議を体験できる授業となりました。

この活動は、当社のCSR活動についてステークホルダーの皆様からご意見をいただくため、2007年12月に開催したステークホルダーダイアログでの発案にもとづき、実施したものです。

当社では今後ともステークホルダーの皆様とともにCSR活動に取り組んでまいります。



2

中国四川省で発生した大地震による被害への支援について

この度の中国四川省を震源とする地震において被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。
当社および当社グループ会社は、今回の地震で被災された皆様への支援のため、総額500万円の義援金を拠出したいたしました。

被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

会社概要		2008年6月30日現在
商号	株式会社タムロン	
創業	1950年11月1日	
設立	1952年10月27日	
本社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	
資本金	69億23百万円	
従業員数	6,103名(連結)	

役員		2008年6月30日現在
代表取締役社長	小野 守男	
取締役副社長	河野 昭二	
取締役副社長	太田 均	
専務取締役	白井 義博	
専務取締役	長島 久明	
常務取締役	川合 喬	
取締役	関 廣司	
取締役	新井 宏明	
常勤監査役	大川 清司	
常勤監査役	益子 幸雄 ※	
監査役	富吉 紀夫 ※	
監査役	西本 恭彦 ※	

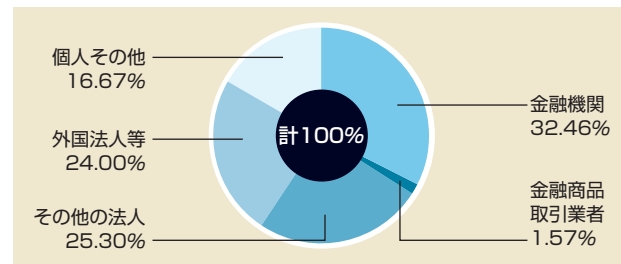
※社外監査役

株式の状況		2008年6月30日現在
発行可能株式総数	80,000,000株	
発行済株式の総数	28,235,000株	
単元株式数	100株	
株主数	7,262名 ※単元未満除く	

大株主(上位10名)				2008年6月30日現在
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)		
株式会社ニューウェル	4,898	17.34		
ソニー株式会社	3,129	11.08		
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	1,859	6.58		
株式会社宏友興産	1,529	5.41		
株式会社埼玉りそな銀行	1,122	3.97		
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	1,065	3.77		
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	860	3.04		
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	825	2.92		
タムロン協力会社持株会	415	1.47		
日本興亜損害保険株式会社	411	1.45		

注) ソニー株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

株式所有者別分布 (単元未満除く)



**品質マネジメントシステム企業登録
ISO 9001 取得**

タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。

**環境マネジメントシステム企業登録
ISO 14001 取得**

タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。

本社/Head Office

株主メモ	
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
公告方法	電子公告 ※ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社ホームページ http://www.tamron.co.jp
お知らせ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html/

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

主な掲載コンテンツ

- 企業情報
- 採用情報
- 製品情報
- IR情報
- お問い合わせ
- CSRへの取り組み

タムロン・フォトサイト

写真の様々な楽しみをご紹介します。ぜひご覧ください。

タムロン・プロニカクラブはこちら

タムロン トップページ

投資家の皆様へ
財務情報や、IR関連ニュースはこちらをご覧ください。

CSRへの取り組み
P.12で紹介しております
社会・環境への取り組みについて詳しくはこちらをご覧ください。

株主の皆様のお声を聞かせてください

インターネットでアンケート!!

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード **7740**

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

✉ **空メールによりURL自動返信**
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)を
進呈させていただきます

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
 TEL : 03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
 MAIL : info@e-kabunushi.com

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

株主還元

自己株式の取得

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行います。

取得の内容	(1) 取得する株式の種類 当社普通株式
	(2) 取得する株式の総数 80万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 2.8%)
	(3) 株式の取得価額の総額 15億円(上限)
	(4) 取得方法 市場買付
	(5) 取得する期間 2008年8月6日～2008年9月30日

【ご参考】2008年7月31日時点の自己株式の保有状況
・発行済株式総数(自己株式除く)28,208,758株 ・自己株式数 26,242株

新製品開発

超高倍率ズームレンズ 最新鋭モデル発表

世界初・世界最大※1 ズーム倍率「15倍」

高精度な「手ブレ補正」搭載



『AF18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC
(Model B003)』を開発

当社は、1992年に初めての実用的な高倍率ズームレンズ発売以来、「高倍率ズームレンズのパイオニア」として革新的な高倍率ズームを開発してきました。今回開発したモデルは、世界初・世界最大※1ズーム倍率「15倍」、35mm判換算※2で広角28mm～超望遠419mm相当もの世界がレンズ1本だけで撮影可能となりました。しかも、独自開発の手ブレ補正機構「VC」を搭載することで、その広い焦点域において手持ち撮影時の大敵である“手ブレ”を効果的に補正しています。また、快適な超望遠域での撮影を可能とした高付加価値ズームレンズでありながらも、当社が得意とする「軽量・コンパクト化」も実現いたしました。

※1:世界初・世界最大のズーム倍率=デジタル一眼レフカメラ(APS-Cサイズ相当)専用レンズにおいて、2008年7月現在、当社調べによります。 ※2:タムロンの換算値は1.55倍です。

株式会社タムロン

〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区連沼1385番地

TEL 048-684-9111 (代)
FAX 048-683-8289
<http://www.tamron.co.jp>

■IR情報関連に関するお問い合わせ
経営企画室

TEL 048-684-9114 (午前9:00～午後5:20)
FAX 048-683-8282
e-mail: kabushiki@tamron.co.jp

